



**尾花沢市の東部すいか選果施設視察**  
新しい選果施設がオープンし、美味しいスイカが効率よく市場へ。



**山形県土地改良大会**  
農林水産常任委員長としてご挨拶させていただきました。



**県民のご功績に感謝**  
多くの祝賀会に出席させていただいております。



**地域の皆様と共に要望活動**  
地域と行政、議員が共に知恵を出し合い解決できる体制を目指して。



**はじめてのお神輿**  
地域の皆様との一体感に感激しました。



**宮城・山形県議会交流議員連盟の意見交換**  
「県境周辺の連携強化や交通網の整備について」の分科会で座長をつとめました。

## 活動

平成28年度

## フラッシュ



**山形県栽培漁業センター視察**  
「つくり育てる漁業」のために素晴らしい技術開発が行われています。



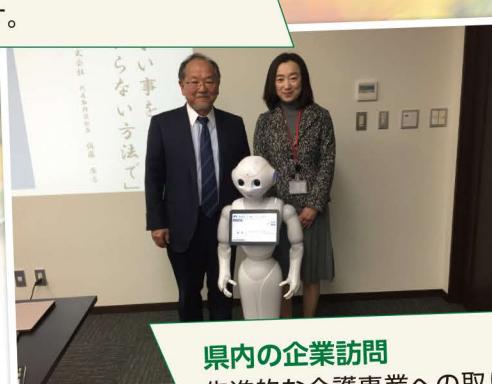
**県内で活躍されている女性の皆様との意見交換会**  
山形の女性は底力があると実感!



**農林水産常任委員会 県外視察**  
意見交換では時間が足りないこともしばしば…。



**今年も踊りました!山形県議団**  
沿道からのご声援ありがとうございます。



**県内の企業訪問**  
先進的な介護事業への取り組みと働き方改革の現状を視察。



**農林水産常任委員会 視察**  
森林資源を活用した事業や木質バイオマス発電事業を展開している企業訪問。

## 今こそ、政策論争のできる議会へ

昨年は、イギリスのEU離脱やトランプ大統領の誕生など、世界の流れが大きく変わる激動の一年でした。保護主義や孤立主義が蔓延しつつある中で、日本は惑わされずに、ぶれずに、多くの国と手を携えて世界平和の道を歩むべきだと感じています。

地方においても同じです。自分の県だけが良いという考え方ではなく、隣県と連携し、東北が一つになって政策を創り出し前進する時代です。

このような中、本県の将来を左右する大切な知事選挙が無投票となったことは非常に残念です。県政に携わるものとして、県民の皆様に選択肢をお示しすることができなかったことを本当に申し訳なく思っております。

本県は、他県より速いスピードで人口が減少しその歯止めがかかりません。未来の宝である子どもたちの学力は右肩下がり、子どもの貧困はこの5年間で2倍に増えました。時折「陸の孤島」となる山形新幹線はじめ、他県に後れを取っている高速交通網の課題は山積しています。外国人観光客宿泊数は全国の1%にも至りません。

今後、本県をもっと前進させるためには、議会の中でチェック機能を強化することが必要です。議論を尽くす体制を作り出し、議員の責務を十分果たすことができるような議会に変えていかなければなりません。将来の山形県発展のために政策論争ができる環境づくりが急務だと感じています。

そして、本県が置かれている現状について県民の皆様と認識を共有し、共に山形県のあるべき姿を作り出す仕組みを構築していかなければならないと思います。私たち議員が更に汗をかくことで、真に豊かさを実感できる山形県に一歩近づけるのではないかでしょうか。

これまで以上に県民の皆様のお声に耳を傾け、県民の幸せのために精一杯の力を尽くしてまいります。



平成29年2月定例会 着物議会での一般質問を傍聴して下さった皆様と共に

## 山形県の事業評価のあり方について

**Q** 県政の課題を解決するためには、県民のために講じられている事業が効果的に実施されているかを検証することは非常に大切な事だと思います。

本県では、山形県行政支出点検・行政改革検討委員会、いわゆる「コストチェック委員会」という第3者機関の中で、事業評価が行われていますが、委員の中から「県からは事業を評価するだけの十分な情報提供がなされておらず、真に必要な事業なのか評価できない。」という意見が上がってきます。

来年度は、新しい「山形県行財政改革推進プラン」を策定中ですが、来年度はどのような考え方で事業評価を実施するのか。

島根県の事業評価を見てみると、どれだけのサービスを提供したかではなく、どれだけの成果があったかを重視するために、事業評価システムを導入しており、全ての事業をPDSAサイクルの中で検証した結果をホームページで公開しています。山形県でも同じように評価検証をオープンにすれば、サクランボ祭りや雪フェスティバルなどの事業も、集客数や経済効果などだけでなく、目的が税金を投入するに値するのか、目標が適正か、県内にどんな波及効果があったのかなどの踏み込んだ評価検証ができるのではないか。

**A** 【総務部長】 現在、見直しの検討を行っている。例えば、活動指標や活動実績、成果指標や成果実績などに加えて、事業内容の妥当性や県としての役割分担の妥当性といった視点も盛り込みながら、県民の皆様にどうした形でお示しするのが一番わかりやすくなるかといった観点からも検討している段階。検討を重ねて、次期の行革プランに位置付けたい。

### 実現しました！

県は2017年度から事務事業の検証に当たり、事業別の評価個票を新たに作成し、目標達成度や事業内容の妥当性などを判断する方針を決めました。対象は、「重点項目推進特別枠」に盛り込まれた新規事業で、全ての事業ではありませんが、一步前進するものと期待しています。

県のホームページで公開し、事業内容や成果を県民に分かりやすく発信することで県政運営の透明性を引き上げていただきたいと思います。私たち議会もしっかりチェックしていきます。



## 予算特別委員会

平成28年9月

### 国際戦略について

#### ▶ ハルビン事務所の成果と今後の取り組みについて

**Q** 平成23年、中国の経済交流の拠点としてハルビンに事務所が設置される際、県議会では、場所や目的について議論され、「将来の展開も見据えた真に実効性のあるものとなるよう強く求める」という付帯決議が採択されたという経緯があります。しかしながら、5年たった現在、大きな成果が見られません。

現在のハルビン事務所の現状をどのように分析しているのでしょうか。

**A** 【知事】 黒龍江省とは友好交流から端を発しているが、事務所を設置した目的は経済交流をはじめとする様々な交流を高めていくことだと思っている。国と国との間では、尖閣諸島問題などいろいろあったが、ローカル同士の交流を続けていくことが大きな目で見て、国同士の友好関係に資するものだと基本的には思っている。人脈を重視して拠点を設けたが、経済交流、観光交流、県産品の販売拡大にもっと取り組んでいきたい。

**Q** この5年間で、山形とハルビンの間でどのくらいの人が移動しているのか。

**A** 【観光推進監】 教育旅行及び学校間交流では150人程度である。

**Q** ハルビンと山形県の5年間の交流はたった150人？  
いくら、日中関係が冷え込んでいたとはいえ、あまりにもびっくりする数字ではないでしょうか。  
ハルビンには14の国際線があり、2014年にハルビンから出発した渡航者は60万人を超えており、前年度比約25%増です。日本へはまだ少ないものの右肩上がりで3万人を超えており、新潟空港のハルビンの定期便は前年度比33%増となっています。  
山形県はハルビン事務所を活かして、庄内空港とのチャーター便就航を目指すとか、新潟県と連携した観光誘客を図るとか、もっと積極的に観光交流に取り組むべきです。

**Q** 今後、経済交流を進めるために、どのような具体的な取り組みを考えているのか。

**A** 【観光推進監】 7月に吉村知事と黒龍江省の陸省長との会談で農業分野における取組を充実させることになったことから、日本酒を含めた加工食品の取引や農業基盤整備事業への本県企業の参画などについて、ハルビン事務所を中心にして協議を進めていきたい。

また、貿易アドバイザーの人脈を活かして、ハルビンの大手百貨店での日本フェアにおいて本県をPRし、取引品目の拡大を図っていく。

更に、観光分野においては、スキーツアーと教育旅行を中心に、温泉や桜など現地のニーズにあった観光資源をアピールし、ハルビンに加え、北京、上海等からも誘客を推進していく。尚、民間における上海一庄内空港間のチャーター便就航の実現に協力すると共に、外国クルーズ船の誘致にも努めていきたい。



ハルビン市内 東北林業大学での意見交換会



黒龍江省の陸省長と

新潟県は大連に事務所を置いているにもかかわらず、ハルビンの経済成長を取り組もうとハルビンにビジネス拠点を設けています。山形県は、ハルビンに事務所を置きながら、上海、北京、広州へと手を広げていますが、まずは足元のハルビンとしっかりと向き合うべきではないかと思います。

又、山形県の場合、具体的な目的が示されず、場所ありきで事務所を設置したことが成果の上がらない原因の一つだと感じています。目的が定まらなければ、効果的な施策も生まれず、PDCAサイクルは回る筈がない。具体的な目的を持って取り組んでほしいと思います。  
これから、海外事務所は、一つの県が一つの事務所を持つより、東北が一つになって拠点を設けたり、隣県と連携したりして進めることが、より効率的で効果的ではないかと考えます。

## 農林水産 常任委員会

畜産関係者との意見交換▶  
(山形市)



▲漁業組合との意見交換 (酒田市飛島)

### 提言

#### 東北が一つになって食肉処理施設の整備を国に要望してはどうか！

食肉の輸出拡大については認定処理施設の整備が大きな課題です。山形県の現状を見てみると、牛肉はタイとマカオ向けにそれぞれ1か所、豚肉が香港向けに3か所ありますが、牛肉の輸出先として有望な香港やシンガポール、アメリカ、EUについては、HACCP対応などの施設認定の基準が高度であるために県内の施設では対応できません。山形県から香港向けの牛肉は岩手県の認定施設まで運んで処理を行っているのが現状です。

東北ブロック全体を見ても、アメリカ向けが岩手県に1か所あるものの、EU向けは皆無です。

各県とも認定処理施設の必要性を認識していますが、莫大な経費がかかるため、現行の国庫補助を活用しても自己負担が大きすぎて整備が進みません。政府主導で県域を越えたブロック単位の認定食肉拠点



▲つや姫ヴィラージュ (塞河江市)



▲一面に広がるさくらんぼ畑 (北海道余市町)



▲余市町の紅秀峰



## 仙台国際空港の活用と連携について

**Q** 昨年、民営化された仙台国際空港は、30年後の年間旅客数を1.7倍の550万人、貨物取扱量は4倍の2万5千トンという目標を掲げています。人口減少が進み国内需要が大きく減っていくと予想される中でも、インバウンドや海外輸出の増大で空港需要の伸びしろは大きいと見込んでいます。今後、340億円をこえる投資が計画されており、名実ともに東北の空のゲートウェイとしての存在価値を高めていきます。



仙台空港民営化のメリットを上手く取り込み、県内空港とどのように棲み分け共存していくのかを早急に考えいかなければなりません。

仙台国際空港は、JRとの連携を強め、東北新幹線と接続することで、東北一円を周遊する観光ルートを構築しようとしています。山形県としては、仙台空港から観光客を取り込むためには、バスはもとより、鉄道のアクセス強化が求められています。仙山線の機能強化や仙台空港アクセス鉄道の直通化をどのように考えているのか。仙台国際空港の国際貨物の利用も必要です。

今後、仙台国際空港の活用と連携をどのように進めいくのでしょうか。

**A【企画振興部長】** インバウンドをはじめとする観光需要の取り込みを図るうえでは、仙台空港と本県とのアクセス向上は必要不可欠であり、仙山線の機能強化や空港アクセス鉄道への直通運転についても重要な課題であると認識しているが、現状では難しい状況だ。

このような中、本県を訪れる外国人などについて、仙台空港などの国際空港をはじめ、隣県から本県に入る際の具体的な経路・移動手段・移動量などの実態について調査をしている。

この結果を踏まえ、バスや鉄道などの交通アクセスのあり方について、周遊観光の可能性も含めて検討を進めたい。加えて、国内最大のハブ空港である羽田に直結しているという本県の空港の特性を発揮させながら仙台空港と県内空港の双方の効果的な活用を図りたい。

仙山線の機能強化と仙台空港アクセス鉄道の直通に関しては、難しい状況から一步も前進していませんし、積極的に取り組んだ経緯が見られません。JRも巻き込んだ検討委員会を立ち上げて、JRに要望するだけではなく、一緒に課題解決に取り組む仕組みづくりが必要だと考えます。山形市と連携を取りながら早急に進めていただきたい。これからは、仙台国際空港は、隣県空港との競合ではなく、東北6県共有の基幹インフラだという認識が必要だと思います。

## 世界遺産登録の取り組みについて

**Q** 山形県は平成21年に世界遺産登録を断念しましたが、もう一度チャレンジしてみるべきだと考えています。提言の理由は二つあります。

一つは、存続が危ぶまれている本県の貴重な文化財が世界遺産登録により、人類共通の財産として恒久的に守ることができること。二つ目は、本県、もしくは東北の観光に世界遺産登録が大きな力となるからです。

外国人観光客にとって世界遺産のインパクトは非常に大きいものがあります。

山寺においては、世界的な価値を有するだけでなく、世界遺産の中尊寺や毛越寺、宮城県の瑞巖寺などで結ばれる東北周遊のルートはインバウンド誘客に大きな効果があります。今後の取り組みの方針をお聞かせ下さい。

**A【教育長】** 本県には、誇るべき歴史や文化の魅力が数多くあり、それが国内外から認められ多くの方が来県されることが、地域活性化や観光振興につながることは承知している。しかしながら、昨今の世界遺産登録を巡る動向をみると、ユネスコでは年間の審査件数を縮小



する方針を決定したり、文化庁では、当面新たな申請は受け付けない方針を示すなど、審査の厳格化が進んでおり、登録に向けた取り組みは困難だと認識している。

本県が断念した「最上川の文化的景観」は暫定リスト手前の集団ではカテゴリー1aという最高クラスの評価を受けています。県民が同じ夢に向かって一緒に歩むその過程にこそ登録の意義があり、その県民運動が「地方創生」に繋がるのではないかでしょうか。



## 一般質問

平成29年2月

### 高速交通体系の将来のビジョンについて

**Q** インフラの整備は、言うまでもなく、時間とお金のかかる事業でやり直しがききませんから、判断を誤ると山形県の将来に大きな禍根を残しかねません。フル規格新幹線という本県にとって大きな交通インフラを議論しようとしている今、本県は、山形県のみならず、東北を俯瞰して、将来を見据えた真に必要で有益な高速交通体系のグランドデザインを描いて進むべきだと思います。部局横断的なプロジェクトチームを作りて検討を始めるべきだと思いますが知事のお考えをお聞かせください。

**交通ネットワークの課題について、部局横断で調査・検討へ**



**A【知事】** 東日本大震災や本格的な人口減少、グローバル化の一層の拡大などで、本県を取り巻く社会経済環境が大きく変化する中で、インバウンド観光客の取り組みや地域間交流の拡大、高齢社会に対応した移動手段の確保など、本県における交通ネットワークをめぐる課題は山積している。また、観光立国や国土強靭化を図るためにも、東北全体の広域計画も踏まえつつ、本県の持続的な発展を支える多様で重層的な交通ネットワークの整備に向けて、今後の交通体系についてしっかりと展望していく必要があると考えている。

平成29年度予算案においては、鉄道、道路交通、航空などの利用実績や交通ネットワークの課題等について調査・検討するための経費を計上した。

企画振興部や県土整備部、新たに設置する観光文化スポーツ部などの関係部局がしっかりと連携し、「やまがた創生」の実現に向けて、人口減少が進む中でも本県が将来にわたって発展していくための礎となる、交通ネットワークの姿を描いていきたい。

### 宮城県との連携構想について

**Q** これからは、観光だけでなく、県民生活の向上やさまざまな産業振興においても、県境を越えて宮城県との連携を強化することが、山形県の発展にとってこれまで以上に必要なことだと感じています。

近年、宮城県との連携は、県内市町村レベルでも民間においても活発化していますから、そのような取り組みをバックアップする意味でも、宮城県と山形県の政策をすり合わせた連携構想の策定の意義は大きいと思われます。

宮城県との連携の必要性と新しい連携構想の策定についての知事のお考えをお聞かせください。



**宮城県知事と合意! 新たな連携構想の策定へ**



**A【知事】** 現在の連携構想は10年を迎えており、これまでの取り組みの成果や課題について総括にむけた作業を進めている。

課題の解決にあたっては、地域の資源や強みを活かし、その力を最大限に発揮するため、隣県との連携・協働がますます重要だと考えている。

具体的には、仙台空港を活用したインバウンドなど交流人口の拡大に向けた広域観光の推進、マーケット特性に応じた質の高い県産農産品の輸出拡大、更にはこれらの取り組みを支えると共にリダンダンシー確保のため重要な交通ネットワークの整備などである。

このような考え方の下、村井知事と両県の更なる連携強化のため、新たな連携構想の策定について合意した。新たな構想については、東北の復興・創生にも資するようしっかり検討を進めていく。

## フル規格新幹線の整備について

**Q** 県は、フル規格新幹線の整備について、事業費や費用対効果、時間短縮や交流人口の拡大など、具体的な調査をしていません。フル規格新幹線の効果や必要性だけを声高に叫んでも県民は本当に実現できるのか半信半疑です。他県では、沿線県と事業者であるJRや経済界が検討準備会を設置して独自調査を行っている間に要望活動を展開しています。

本県においては、県内自治体に温度差があり、総論賛成、各論反対の状態で、沿線自治体との協議も行っていない状況です。

今後、フル規格新幹線の実現に向けて実行性のある取り組みをどのように進めていくのでしょうか。

**A【知事】** 関係県合同でプロジェクトチームを立ち上げ、両新幹線の整備効果や整備実現に向けての課題などについて調査・検討を進めることとしており、関係県との緊密な連携の下、これまでの県単位での取り組みからステージを上げて、両新幹線の早期実現に向けてしっかりと取り組んでいきたい。

### フル規格新幹線が実現するには!

昭和47年に計画された九州、北陸、北海道新幹線の整備が間もなく終わると、昭和48年に計画された10路線が待っています。現在、奥羽・羽越新幹線はこの昭和48年の基本計画に挙げられていますが、実現のためには、まず、基本計画から整備計画へ格上げされることが必要です。更に整備計画に格上げされたとしても、5つの条件をクリアしなければ着工には至りません。

#### 5つの条件

- ・安定的な財源見通しの確保
- ・収支採算性
- ・投資効果
- ・JRの同意
- ・並行在来線の経営分離についての沿線自治体の同意

ちなみに、フル規格新幹線整備の国の予算は過去15年間700億円台で推移しており、このままだと実現には100年かかると言われています。

国の昭和48年の計画を踏襲するだけでなく、人口減少をはじめ、本県の取り巻く環境が大きく変わってきている中で、しっかりと独自調査をして、新しい時代にあった高速鉄道のあり方を地方から国に提言するくらいの意気込みが無ければ真の地方創生は進まないのではないかでしょうか。

## 山形新幹線の機能強化について

**Q** 県は、時折、大雨や大雪で陸の孤島となり、途方に暮れる県民や観光客、ビジネスマンの声にもっと耳を傾けるべきで、フル規格新幹線という夢を追いながらも10年先、20年先の県民生活や県勢の発展のために、山形新幹線の機能強化を積極的に進めることができます。

板谷峠のトンネル化、複線化、停車駅の調整、単独走行の可能性、車両の入れ替えなど、スピードアップと安全輸送に対する課題は明らかになっているわけですが、今後、山形新幹線の機能強化をどのように進めていくのでしょうか。

**A【企画振興部長】** 安全輸送の確保については、降雨防災対策工事も順次行われてきた。運休・遅延が最も多く発生する福島～米沢間の山岳区間については、JR東日本が昨年度から抜本的な調査・検討を進めており、県としてはトンネルを念頭に検討していただくよう要請している。

引き続き、山形新幹線の機能強化については、JR東日本や政府に対して粘り強く働きかけていく。

### 秋田新幹線と山形新幹線

	秋田新幹線	山形新幹線
開業日	平成9年	平成4年
時間短縮	12分	4分
車両	E6系	E3系
平均通過人員	盛岡・大曲間 6945人	福島・山形間 10170人
東北新幹線区間時速	320キロ	275キロ

乗車率は公表されていないものの、平均通過人員を比較してみると、山形新幹線を利用する乗客が多いことが伺えます。県内外のつなぎを利用する大勢の乗客のためにも、山形新幹線はもっと、貪欲に果敢に機能強化をJRに働きかけるべきです。



**A【企画振興部長】** 速達性については、山形新幹線は秋田新幹線と比べて東北新幹線区間の走行距離が短いため、時間短縮効果は表れにくいことや、新型車両については、より高い時間短縮効果が得られる長距離区間に優先的に投入するというJR東日本の考え方がある。

